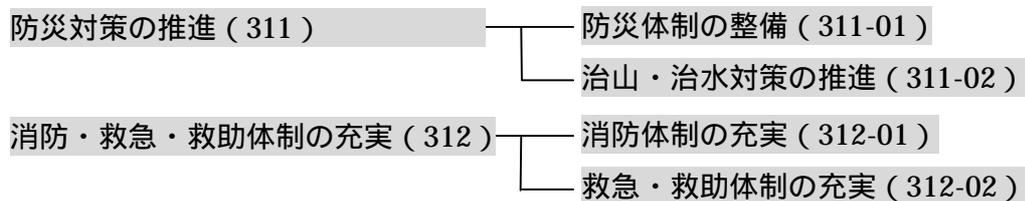


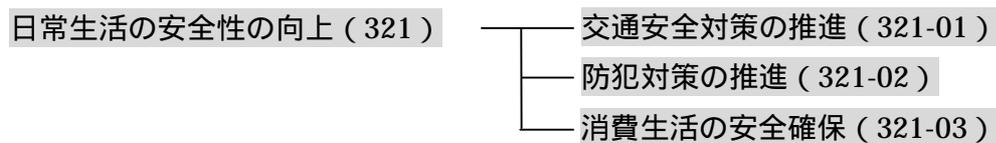
3 より安全で安心して暮らせるまち

【防災・安全分野】

政策 3-1 災害に強いまちづくりの推進



政策 3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成



3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 311 防災対策の推進		(22年度事業費 2,478,388千円)		
市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進し、地震や風水害など各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。				
アンケート指標	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	H18実績 33.4%	H20実績 36.8%	H23目標 50~70%

施策 311-01	防災体制の整備	(22年度事業費 258,963千円)		
	目標：市民の防災意識の高揚や防災機能の強化など、総合的な防災体制の整備により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
地域防災マップ整備済地区数(累計)		-	27地区	60地区
自主防災訓練の実施率		82%	83%	100%

【311-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
防災計画等作成 [危機管理防災課]	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等に指定にされた地区のハザードマップを作成し、関係住民及び防災関係機関等に配布する。また、合併を踏まえ時代状況に即した地域防災計画の見直しを行う。	土砂災害ハザードマップの作成 22年度 豊野・戸隠・大岡地区 23年度 芋井・鬼無里・中条地区、24年度 地すべり地域防災計画の見直し H22新規 22年度 防災アセスメント調査 23年度 防災計画修正、24年度 計画書印刷・製本	
		22年度事業費	20,762 備考 合併
災害応急対策 [危機管理防災課]	災害に備え、避難所運営に必要な生活必需品の備蓄の充実等を図るとともに、中山間地域への災害備蓄物資の配備を進める。	災害備蓄物資の配備 ・生活用品(毛布、簡易トイレ等) 救急用品(医薬品、担架等) 食料品(サバイバルフーズ等) その他(土のう、ブルーシート等) 避難場所標識建替 ほか	
		22年度事業費	58,517 備考
住宅耐震対策 H22 拡大 [建築指導課]	昭和56年以前に建設された既存戸建木造住宅を対象に、建物の耐震診断を行い、安全性を評価する。また、住宅の耐震補強工事に要する費用に対して、補助金を交付する。	住宅耐震診断士の派遣 22年度 簡易診断 400件、精密診断 200件 23年度 簡易診断 500件、精密診断 200件 24年度 簡易診断 600件、精密診断 250件 住宅耐震補強工事の補助 22年度 40件、23年度 45件、24年度 45件	
		22年度事業費	34,387 備考 H27終了、過疎
特定建築物等耐震診断補助金 H22 拡大 [建築指導課]	病院・社会福祉施設等の多数の人が利用する一定規模以上の特定建築物、非木造戸建住宅及び分譲マンション等の耐震診断に要する費用に対して、補助金を交付する。	耐震診断の補助 22年度 特定建築物、分譲マンション等 10件 非木造戸建住宅 5件 23~24年度 特定建築物、分譲マンション等 10件/年 非木造戸建住宅 5件/年	
		22年度事業費	12,500 備考 H27終了
自主防災組織強化 [消防局総務課]	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員を育成する等とともに、防災器材の購入や防災訓練等に要する費用に対して、補助金を交付する。	・防災指導員研修会や自主防災会会長研修の実施 ・防災器材購入の補助 ・消火器購入・薬剤詰替の補助 ・防火防災訓練の補助 ほか	
		22年度事業費	4,993 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
災害時要援護者支援事業 [厚生課]	災害時要援護者台帳システムを整備し、災害時要援護者の情報を、庁内及び地域防災関係者等と共有することにより、地域における個別の避難支援計画の作成等につなげる支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内における情報共有(要援護者台帳の作成) ・民生委員による要援護者宅の訪問、同意確認 ・同意者リストの作成、地域への配布 ・避難支援マニュアルの配布 	22年度事業費 1,889 備考
緊急地震速報システム整備 [H22 拡大] [危機管理防災課]	地震被害の防止・軽減を図るため、市有施設に緊急地震速報システムを整備する。	緊急地震速報システムの整備 22年度 市有施設 8か所 23~24年度 その他市有施設	22年度事業費 5,944 備考 H24 終了
防災情報システム整備 [危機管理防災課]	気象、災害、避難の指示・勧告等の防災情報を迅速かつ確実に市民に伝達するための防災情報システムを整備する。	防災行政無線固定系(同報無線)屋外拡声子局(屋外スピーカー)の整備 22年度 新設 8か所、改修 3か所 23年度 新設 5か所、改修 3か所 ほか 24年度 新設 2か所、改修 3か所 ほか	22年度事業費 31,567 備考

施策 311-02	治山・治水対策の推進 (22年度事業費 2,219,425千円)			
	目標：森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
雨水事業整備面積		2,205 ha	2,568 ha	3,418 ha

【311-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
雨水貯留施設設置補助金 (一部再掲) [河川課]	雨水を貯め、流出を抑制するための雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対して、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置の補助 22年度 200件 23年度 200件 24年度 200件	22年度事業費 (16,300) 備考
危険渓流対策 [河川課]	土石流の危険性がある渓流に対し、土砂流出防止工事等を実施し、下流域の人家・耕地・公共施設等の被害防止を図る。	土砂流出防止工事 ・流路工、護岸工、堰提、床止め ほか	22年度事業費 21,000 備考
北八幡川排水機場改良 [河川課]	北八幡川排水機場の改良を行い、千曲川への排水能力を高め、柳原地区の降雨による浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：H15～H22	22年度 ポンプ設置に伴う機械電気設備工事 ほか	22年度事業費 131,000 備考 H22 終了
河川改修小規模 [河川課]	市内全域の比較的小規模な水路改修工事を行い、局部的集中豪雨による、浸水被害の解消を図る。	22年度 ・水路等改修工事 約200か所 ・測量設計業務委託 約80か所 23～24年度 ・水路等改修工事 約250か所/年 ・測量設計業務委託 約80か所/年	22年度事業費 254,000 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
雨水幹線整備事業(東部処理区) [河川課]	芹田・安茂里・大豆島地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S27～H30 ・計画整備面積：3,219ha	22～24年度 ・雨水管渠整備(安茂里11号雨水幹線等)	
		22年度事業費	42,000 備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域上流処理区) [H22 拡大] [河川課]	松代・篠ノ井・更北地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：H4～H30 ・計画整備面積：3,912ha	22～24年度 ・雨水管渠整備(川中島11号雨水幹線、砂田1号雨水幹線、松代1号雨水幹線、篠ノ井西部2号雨水幹線等)	
		22年度事業費	172,500 備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域下流処理区) [河川課]	長沼・吉田・若槻・若穂地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S61～H30 ・計画整備面積：2,472.7ha	22～24年度 ・雨水管渠整備(長沼3号線雨水幹線等) ・ポンプ場整備(赤沼ポンプ場等) ・雨水調整池整備(長野運動公園、北堀)	
		22年度事業費	1,157,500 備考 H30 終了

「雨水貯留施設設置補助金」は、311-02 掲載の「雨水幹線整備事業」の一部を再掲

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実 (22年度事業費 1,164,532千円)

消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。				
アンケート指標	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	H18実績 63.4%	H20実績 55.9%	H23目標 70%以上

施策 312-01	消防体制の充実 (22年度事業費 1,144,246千円)	目標：地域・事業所・関係機関等の防災組織と連携しながら、火災予防や防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備等の充実により、的確な消防体制を築きます。		
	指標	H17実績	H20実績	H23目標
年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.7件	3.1件	3.0件
市民による初期消火率		66.4%	70.6%	70.0%

【312-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
火事をなくする市民運動 [消防局総務課]	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防火の推進(住宅用火災警報器設置の促進等) 火災予防運動の実施、災害時要援護者世帯の訪問指導 消防だより(広報ながの特集号)の発行 消防広場等各種イベントによる火災予防啓発活動 幼少年消防クラブ・女性防火クラブの育成強化 ほか 	
		22年度事業費	2,118 備考
消防職員研修 [消防局総務課]	災害の複雑多様化や大規模広域化に対応できる高度な技術・専門知識を有する職員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 救命士養成 3名(22年度) 救命士病院研修 消防大学校派遣研修 県消防学校派遣研修 ほか 	
		22年度事業費	23,304 備考
消防車両整備 [H22 拡大] [消防局総務課]	消防車両の計画的な更新及び購入により、消防・救急及び救助体制の充実・近代化を図る。	22年度 屈折式はしご車、高規格救急車 各1台更新 23年度 高規格救急車 1台新規 司令車、ポンプ車、マイクロバス 各1台更新 ほか 24年度 ポンプ車、高規格救急車 各1台新規 救助工作車、広報車、軽広報車 各1台更新 ほか	
		22年度事業費	144,702 備考
無線通信機器整備 [消防局総務課]	災害の受信及び災害対応の基幹設備である高機能消防指令情報システム等の機能の維持・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 車両端末・無線機載せ換え取付け 高機能指令情報システム地図データ更新(22年度) 高機能指令情報システムコンピュータ系部分更新(23年度) ほか 	
		22年度事業費	21,405 備考
消防水利整備 [消防局総務課]	防火水槽を整備し、消火栓とバランスのとれた消防水利体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性防火水槽の整備 60? 2基、40? 1基(22年度) 消防水利の標識整備 防火水槽の安全対策 防火水槽の補修 	
		22年度事業費	28,900 備考 合併・過疎
消火栓工事負担金 [消防局総務課]	水道管の布設替え等に併せ、水道事業者へ委託して、消火栓の新設・更新等を行う。	水道事業者への消火栓の新設・更新等の工事負担金	
		22年度事業費	40,427 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
(仮称)氷鉋分署整備事業 [H22 新規] [消防局総務課]	老朽化した氷鉋分署を新築移転・新築し、防災拠点施設の整備及び救急隊の新設により、消防体制の充実強化・救命率の向上を図る。	22 年度 庁舎設計、用地再取得、建設工事 ほか 23 年度 建設工事 ほか	
		22 年度事業費	227,194 備考 H23 終了

施策 312-02	救急・救助体制の充実 (22 年度事業費 20,286 千円)			
	目標：多様化する事故や災害等の緊急事態に備えた救急・救助体制の充実、市民を対象とした応急手当の普及啓発等により、救命率の向上を目指します。			
指 標		H17 実績	H20 実績	H23 目標
応急手当普及員の有資格者数(累計)		72 人	300 人	637 人
救急現場到着時間(平均)		6 分 18 秒	6 分 22 秒	5 分 43 秒

【312-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
救急高度化 [消防局総務課]	市民等を対象に応急手当の普及を図るとともに、医師と救急救命士との連携による適切な救急救命処置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会の開催による応急手当の普及啓発 ・救急救命処置に必要な資機材の供給 ・応急手当普及員の養成 ・救急業務の運用に関する委託 	
		22 年度事業費	6,588 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 321 日常生活の安全性の向上 (22年度事業費 1,130,050 千円)

市民との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して暮らせる安全な社会を目指します。				
アンケート指標	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	H18実績 35.9%	H20実績 34.7%	H23目標 50~70%

施策 321-01	交通安全対策の推進 (22年度事業費 1,043,897 千円)	目標：市民の交通安全意識の高揚と交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
交通安全教育講習会の年間受講者数		6,840人	11,001人	9,600人
交通事故による年間死亡者数		28人	13人	15人

【321-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
交通安全教育 [交通政策課]	市民への交通安全教育の普及により、交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育講師の派遣 交通安全啓発チラシ・グッズの配布 バスマスク 交通安全教育備品の購入 ほか 	22年度事業費 3,996 備考
交通事故防止対策 [交通政策課]	市民の交通事故の減少に向け、道路等の交通環境の整備や市民参加による啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 小学生用の交通安全読本・スクールキャップの配布等 街頭指導等による運転者への啓発 横断旗の設置 白線引き用消耗品の購入・配布 ほか 	22年度事業費 7,362 備考
放置自転車対策 [交通政策課]	自転車等整理区域内等における放置自転車問題を解消し、自転車の適正利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等整理区域等における指導・監視、撤去 自転車の適正利用のための広報・啓発 放置自転車一時保管場所の整備(22年度) 	22年度事業費 7,244 備考
市道更北中央線歩道設置 [道路課]	国道18号と国道117号を結ぶ大塚地区の主要道路の歩道整備を行う。 ・事業期間：H15～H26 ・L=350m ・W=2.5～3.5m(片歩道)	歩道整備 22年度 測量設計、用地取得、物件補償 23年度 用地補償、物件補償、歩道整備 24年度 用地補償、物件補償、歩道整備	22年度事業費 10,000 備考 H26終了
市道朝陽381号線歩道設置 [道路課]	主要地方道長野・須坂インター線と県道三才大豆島中御所線を結ぶ幹線市道の歩道整備を行う。 ・事業期間：H21～H25 ・L=500m、W=10m	歩道整備 22年度 用地取得、物件補償 23年度 用地取得、物件補償 24年度 用地取得、歩道整備	22年度事業費 30,000 備考 H25終了

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
市道東福寺稲里線歩道整備 [道路課]	更北地区と篠ノ井東部地区を結ぶ幹線道路の歩道整備を行う。 ・事業期間：H21～H31 ・L = 1,250m ・W = 3m (両歩道)	歩道整備 22年度 測量設計 23年度 用地取得、物件補償、歩道整備 24年度 用地取得、物件補償、歩道整備	
		22年度事業費	20,000 備考 H31 終了
道路防災 [道路課]	災害の危険性がある道路の法面の保護、路肩の保全等、道路防災工事を行う。	・測量設計 ・設計監理 ・道路防災工事(法面工) ほか	
		22年度事業費	89,500 備考 合併
交通安全施設整備 [道路課]	交通事故の危険性がある箇所、防護柵や反射鏡等の交通安全施設を整備する。	・防護柵の設置 ・反射鏡の設置 ・小規模な交差点改良や歩道設置等 (測量設計、用地取得、物件補償、交通安全施設工事)	
		22年度事業費	135,976 備考
セーフティアップみちづくり事業 [道路課]	市内の小・中学校周辺の歩道未整備の道路のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所に、カラー舗装や注意喚起標識等を整備する。	・路肩カラー舗装 ・注意喚起標識 ・交差点カラー舗装	
		22年度事業費	24,000 備考
通学路整備 [道路課]	学童の通学時の安全を確保するため、通学路を整備する。	通学路整備工事 ・防護柵設置 ・舗装 ほか	
		22年度事業費	38,000 備考
道路除雪 [維持課]	除雪事業による冬期の道路交通の安全性・快適性の確保を図る。	・指定路線の除雪・凍結防止剤(塩カル)散布 ・除雪機械修繕 ほか	
		22年度事業費	391,560 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 321-02	防犯対策の推進 (22年度事業費 64,203千円)			
	目標：市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
年間犯罪(刑法犯)発生件数		4,913件	4,697件	3,610件
自主的に防犯活動を行っている団体数(累計)		69団体(H18)	88団体	30団体

【321-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
防犯灯設置等補助金 [市民活動支援課]	区が道路に防犯用の街灯を設置する場合に、その設置及び維持管理に要する費用に対して、補助金を交付する。	防犯灯の設置及び維持管理費の補助 ・設置事業補助金 22年度 新設 382灯、更新 270灯 23~24年度 新設 437灯/年、更新 300灯/年 ・維持管理事業補助金 22年度 30,700灯 23~24年度 30,700灯/年	
		22年度事業費	54,255 備考

施策 321-03	消費生活の安全確保 (22年度事業費 21,950千円)			
	目標：急増する消費者トラブルの解消に向け、消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
消費生活に関する年間相談件数		5,242件	2,905件	4,500件

【321-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
消費者啓発事業 [市民課]	消費生活に関する啓発活動や消費生活相談等を実施し、振り込め詐欺・悪質商法・多重債務等の消費者トラブルの解消を図る。	・長野市消費生活協議会の開催 ・相談員による消費生活相談 ・広報誌、有線・FMラジオ放送等による啓発 ・チラシ・パンフレットの配布 ・講座・講演会の開催 ほか	
		22年度事業費	15,112 備考
市民相談 [市民課]	市民が日常生活で抱えている法律問題等の解決に向け、弁護士・税理士・司法書士・公証人・行政書士等の専門家による法律相談を実施する。	・法律相談(弁護士会 年間75回) ・税務相談(税理士会 毎月2回) ・登記相談(司法書士会 毎月1回) ・公証相談(公証人合同役場 毎月2回) ・行政手続相談(行政書士会 毎月1回)	
		22年度事業費	3,529 備考
計量器検査 [商工振興課]	物流の過程における適正な計量を確保するため、計量法に基づき、特定計量器の立入検査等や消費者に対し計量思想の普及啓発を図る。	・特定計量器の定期検査(はかり)及び立入検査(はかり、燃料油メーター、ガスメーター、水道メーター、タクシメーター、電気メーター) ・計量思想の普及啓発(計量記念日事業・計量モニター事業) ほか	
		22年度事業費	3,291 備考